

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第15期（決算日：2016年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン（愛称：プロフェッサー）」は、去る3月15日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ システムバリューオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ システムバリューマザーファンド	12
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	中期騰落率	(東証株価指数)	中期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2012年3月15日)	7,229	0	13.2	863.61	12.6	98.2	1.4	3,363
12期(2013年3月15日)	8,758	0	21.2	1,051.65	21.8	98.3	1.2	4,265
13期(2014年3月17日)	9,676	0	10.5	1,154.93	9.8	98.5	1.0	4,682
14期(2015年3月16日)	12,540	0	29.6	1,558.21	34.9	98.8	0.8	5,763
15期(2016年3月15日)	11,062	0	△11.8	1,372.08	△11.9	97.1	2.0	5,269

(注) T O P I X (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。T O P I X に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I X の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X の算出もしくは公表の停止または T O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
	円	%	%		%	%	%
(期首) 2015年3月16日	12,540	—	—	1,558.21	—	98.8	0.8
3月末	12,481	△0.5	△0.5	1,543.11	△1.0	97.8	1.7
4月末	12,931	3.1	3.1	1,592.79	2.2	97.5	1.9
5月末	13,656	8.9	8.9	1,673.65	7.4	97.1	1.9
6月末	13,347	6.4	6.4	1,630.40	4.6	96.9	1.9
7月末	13,543	8.0	8.0	1,659.52	6.5	96.9	1.9
8月末	12,579	0.3	0.3	1,537.05	△1.4	96.5	1.9
9月末	11,648	△7.1	△7.1	1,411.16	△9.4	96.4	3.0
10月末	12,848	2.5	2.5	1,558.20	△0.0	95.9	3.0
11月末	13,012	3.8	3.8	1,580.25	1.4	95.9	3.0
12月末	12,719	1.4	1.4	1,547.30	△0.7	97.3	2.0
2016年1月末	11,769	△6.1	△6.1	1,432.07	△8.1	97.3	2.0
2月末	10,563	△15.8	△15.8	1,297.85	△16.7	97.1	1.9
(期末) 2016年3月15日	11,062	△11.8	△11.8	1,372.08	△11.9	97.1	2.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

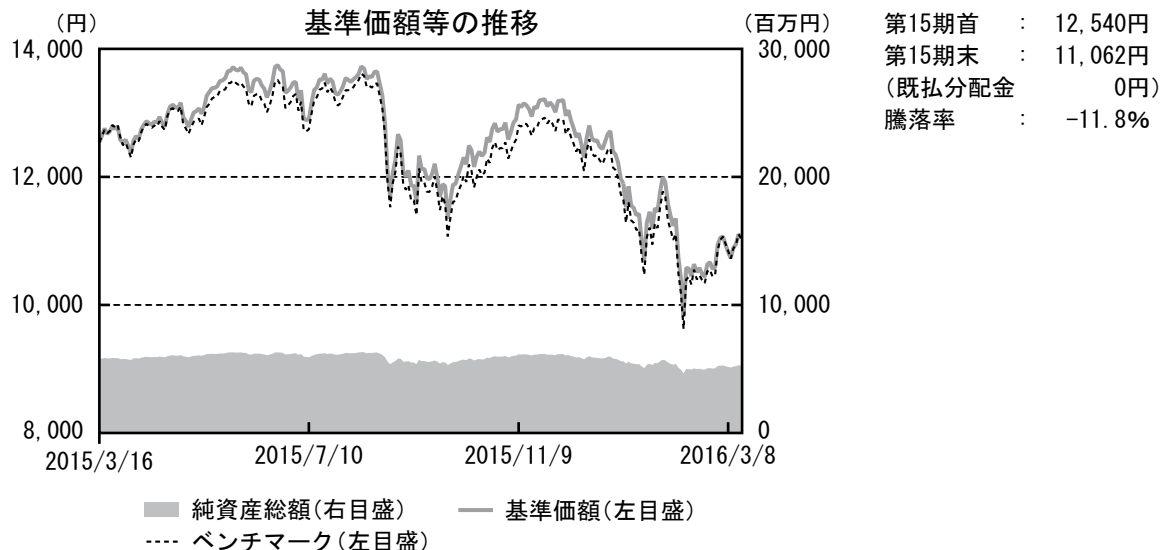
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/3/17～2016/3/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.8%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-11.9%)を0.1%上回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	世界経済への懸念などから国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第15期：2015/3/17～2016/3/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドルでの基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済の減速懸念が広がり、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は下落しました。
- ・10月上旬から11月下旬にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことに加えて米国の12月利上げ観測が強まったことで外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・しかしながら、12月上旬から期末にかけては、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、米国の利上げペースの見極めなど多面的に不透明要因が強まったことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ システムバリューオープン>

- ・当ファンドは三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。運用の基本方針にしたがいマザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

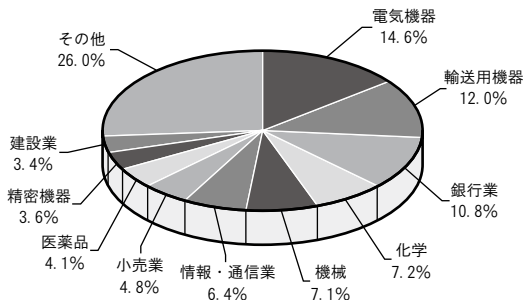
基準価額は期首に比べ10.4%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね130から190銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「TOKAIホールディングス」、「ポーラ・オルビスホールディングス」、「静岡ガス」など117銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「石油資源開発」、「エービーシー・マート」、「東京ドーム」など68銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

(ご参考)

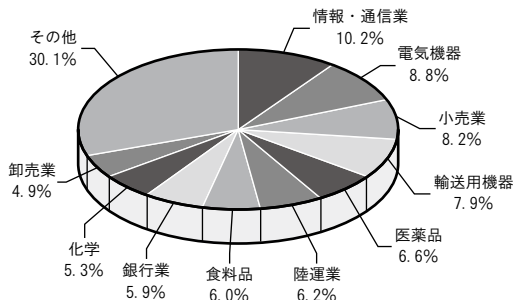
組入上位10業種

期首 (2015年3月16日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年3月15日)



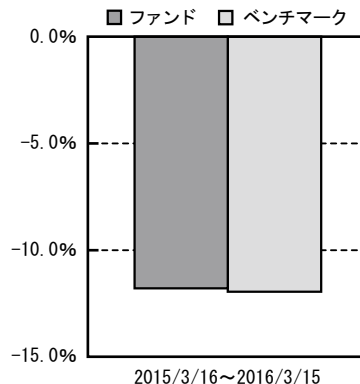
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ システムバリューオープン>

- ・ファンドの騰落率はベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (-11.9%) を0.1%上回りました。これは、実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを1.5%上回ったことによるものです。

基準価額 (ペビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率はベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の騰落率 (-11.9%) を1.5%上回りました。
- ・採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がプラスに寄与しました。特に、パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ヤマハ：楽器大手で音響機器や電子部品も手掛けている企業。海外向けの楽器の需要が増え始めていることや音響機器の新商品効果が期待できることなど、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。好業績、増配、自社株買いなどを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・日本電信電話：日本電信電話公社を前身とする総合通信グループ企業。同社業績は景気変動や円高の影響を受け難く、好調な業績などから、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。増配や自社株買い期待などから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・新日鐵住金：2012年に住友金属工業と合併、高い技術を背景に製造向けの高級鋼材の生産を行う企業。コスト改善で安定した利益成長と配当性向引き上げによる増配が期待されるとともに、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。中国の内需減退などを嫌気し、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・新明和工業：ダンプトラックなどの特装車において国内トップ製品を有し、防衛省向けの救難飛行艇やボーイング社向けの部品供給などを手掛けている企業。航空機事業の拡大による営業増益が期待されるとともに、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。民間航空機向けのドルベースの取引が多く、円高・ドル安などによる業績の悪化を嫌気し、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	
	2015年3月17日～2016年3月15日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	7,436	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ システムバリューオープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場を取り巻く外部環境は多面的に不透明さを強めています。中国経済の一層の減速懸念、資源価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、米国の利上げペースの見極めなどです。
- ・一方で国内に目を向けると、2016年度に向けてプラス材料が観測されつつあります。20%台への法人税引き下げが期待されること、経済界がベア容認姿勢を見せており消費の下支えが期待できること、経済界が設備投資拡大に前向きな姿勢を見せていることなどです。
- ・2016年の年明け以降、外部環境の不透明さが増したことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく調整しました。確かに外需関連企業では今後の業績鈍化が懸念されますが、一方で内需関連企業を中心に日本企業は2016年度も増益基調を持続できると見ており、企業業績の改善を背景に株式市況は堅調な推移を辿ると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離ないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 203	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(95)	(0.754)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.034)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	207	1.654	
期中の平均基準価額は、12,591円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 373,080	千円 704,900	千口 310,432	千円 597,716

○株式売買比率

(2015年3月17日～2016年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,365,007千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,950,742千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2016年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	9,475	1,765	18.6%	9,889	1,893	19.1%
株式先物取引	792	792	100.0%	724	724	100.0%

平均保有割合 82.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ システムバリュースターファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 35	百万円 162

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,051千円
うち利害関係人への支払額 (B)	475千円
(B) / (A)	23.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリュースターファンド	千口 3,014,135	千口 3,076,784	千円 5,258,839

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
三菱UFJ システムバリュースターファンド	千円 5,258,839	% 98.9
コール・ローン等、その他	59,876	1.1
投資信託財産総額	5,318,715	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,318,715,591
コール・ローン等	59,875,693
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	5,258,839,898
(B) 負債	49,503,841
未払解約金	4,186,268
未払信託報酬	45,239,218
その他未払費用	78,355
(C) 純資産総額(A-B)	5,269,211,750
元本	4,763,180,431
次期繰越損益金	506,031,319
(D) 受益権総口数	4,763,180,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,062円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,596,317,173円
 期中追加設定元本額 1,123,751,787円
 期中一部解約元本額 956,888,529円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1062円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年3月17日～ 2016年3月15日
費用控除後の配当等収益額	13,284,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,354,707,198円
分配準備積立金額	1,174,164,415円
当ファンドの分配対象収益額	3,542,156,441円
1万口当たり収益分配対象額	7,436円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,312
受取利息	25,312
(B) 有価証券売買損益	△ 599,533,613
売買益	47,930,571
売買損	△ 647,464,184
(C) 信託報酬等	△ 94,463,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 693,971,605
(E) 前期繰越損益金	1,174,164,415
(F) 追加信託差損益金	25,838,509
(配当等相当額)	(2,352,588,808)
(売買損益相当額)	(△2,326,750,299)
(G) 計(D+E+F)	506,031,319
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	506,031,319
追加信託差損益金	25,838,509
(配当等相当額)	(2,354,707,198)
(売買損益相当額)	(△2,328,868,689)
分配準備積立金	1,187,449,243
繰越損益金	△ 707,256,433

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第15期》決算日2016年3月15日

[計算期間：2015年3月17日～2016年3月15日]

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月15日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(東証株価指数)	騰落率			
11期(2012年3月15日)	10,471	15.1%	863.61	12.6%	98.3%	1.4%	5,648
12期(2013年3月15日)	12,900	23.2%	1,051.65	21.8%	98.5%	1.2%	6,751
13期(2014年3月17日)	14,483	12.3%	1,154.93	9.8%	98.7%	1.0%	6,666
14期(2015年3月16日)	19,086	31.8%	1,558.21	34.9%	99.0%	0.8%	7,359
15期(2016年3月15日)	17,092	△10.4%	1,372.08	△11.9%	97.3%	2.0%	6,224

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年3月16日	19,086	—	1,558.21	—	99.0	0.8
3月末	19,007	△ 0.4	1,543.11	△ 1.0	98.0	1.7
4月末	19,722	3.3	1,592.79	2.2	97.7	1.9
5月末	20,856	9.3	1,673.65	7.4	97.3	1.9
6月末	20,410	6.9	1,630.40	4.6	97.1	1.9
7月末	20,740	8.7	1,659.52	6.5	97.1	1.9
8月末	19,283	1.0	1,537.05	△ 1.4	96.7	1.9
9月末	17,870	△ 6.4	1,411.16	△ 9.4	96.3	3.0
10月末	19,744	3.4	1,558.20	△ 0.0	96.2	3.0
11月末	20,023	4.9	1,580.25	1.4	96.1	3.0
12月末	19,597	2.7	1,547.30	△ 0.7	97.4	2.0
2016年1月末	18,153	△ 4.9	1,432.07	△ 8.1	97.6	2.0
2月末	16,307	△ 14.6	1,297.85	△ 16.7	97.3	2.0
(期 末) 2016年3月15日	17,092	△ 10.4	1,372.08	△ 11.9	97.3	2.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

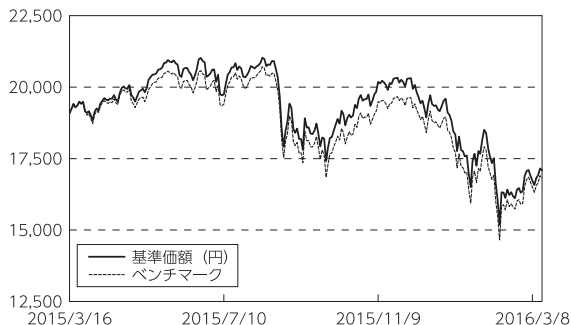
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(-11.9%)を1.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入すると期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドルでの基準値切り下げを実施したことを受けて中国経済の減速懸念が広がり、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は下落しました。
- ・10月上旬から11月下旬にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことに加えて米国の12月利上げ観測が強まったことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・しかしながら、12月上旬から期末にかけては、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、米国の利上げペースの見極めなど多面的に不透明要因が強

まったことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と当社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね130から190銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「TOKAIホールディングス」、「ポーラ・オルビスホールディングス」、「静岡ガス」など117銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「石油資源開発」、「エービーシー・マート」、「東京ドーム」など68銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.9%）を1.5%上回りました。

採用している理論株価モデルにより測定される割安度に着目して投資した結果、銘柄選択がプラスに寄与しました。特に、パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ヤマハ：楽器大手で音響機器や電子部品も手掛けている企業。海外向けの楽器の需要が増え始めていることや音響機器の新商品効果が期待できることなど、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。好業績、増配、自社株買いなどを好感し、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・日本電信電話：日本電信電話公社を前身とする総合通信グループ企業。同社業績は景気変動や円高の影響を受け難く、好調な業績などから、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。増配や自社株買い期待などから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・新日鐵住金：2012年に住友金属工業と合併、高い技術を背景に製造向けの高級鋼材の生産を行う企業。コスト改善で安定した利益成長と配当性向引き上げによる増配が期待されるとともに、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。中国の内需減退などを嫌気し、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・新明和工業：ダンプトラックなどの特装車において国内トップ製品を有し、防衛省向けの救難飛行艇やボーイング社向けの部品供給などを手掛けている企業。航空機事業の拡大による営業増益が期待されるとともに、割安かつ業績が改善傾向にある銘柄と判断し、期首から保有。民間航空機向けのドルベースの取引が多く、円高・ドル安などによる業績の悪化を嫌気し、株価は相対的に軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市場を取り巻く外部環境は多面的に不透明さを強めています。中国経済の一層の減速懸念、資源価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、米国の利上げペースの見極めなどです。
- ・一方で国内に目を向けると、2016年度に向けてプラス材料が観測されつつあります。20%台への法人税引き下げが期待されること、経済界がベア容認姿勢を見せており消費の下支えが期待できること、経済界が設備投資拡大に前向きな姿勢を見せていることなどです。
- ・2016年の年明け以降、外部環境の不透明さが増したことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく調整しました。確かに外需関連企業では今後の業績鈍化が懸念されますが、一方で内需関連企業を中心に日本企業は2016年度も増益基調を持続できると見ており、企業業績の改善を背景に株式市況は堅調な推移を辿ると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	7	0.036	
(先物・オプション)	(7)	(0.034)	
	(0)	(0.001)	
合 計	7	0.036	
期中の平均基準価額は、19,309円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,168	9,475,735	10,067	9,889,272
		(△ 107)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		792	724	—	—

○株式売買比率

(2015年3月17日～2016年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,365,007千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,950,742千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2016年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,475	1,765	18.6	9,889	1,893	19.1
株式先物取引	792	792	100.0	724	724	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	35	162

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,552千円
うち利害関係人への支払額 (B)	589千円
(B) / (A)	23.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (-%)				
石油資源開発	6	—	—	—
建設業 (4.8%)				
大成建設	70	52	38,168	
大林組	57	—	—	
清水建設	47	—	—	
NIPPPO	—	17	31,399	
前田道路	—	5	9,185	
大和ハウス工業	29	—	—	
ライト工業	—	26	27,300	
積水ハウス	28	8	15,532	
中電工	—	14	32,102	
関電工	—	40	31,640	
きんてん	—	23	31,855	
住友電設	—	21.1	30,384	
九電工	—	13	31,109	
三機工業	—	10	9,610	
明星工業	—	10	4,910	
食料品 (6.0%)				
森永製菓	—	30	18,300	
山崎製パン	—	8	18,432	
明治ホールディングス	—	3	26,790	
日本ハム	10	6	15,192	
アサヒグループホールディングス	—	14	47,964	
キリンホールディングス	—	30	45,585	
キッコーマン	—	5	19,100	
味の素	25	15	41,722	
日本たばこ産業	14	27.9	127,419	
繊維製品 (0.6%)				
帝人	—	90	35,370	
バルブ・紙 (0.6%)				
日本製紙	—	17	35,156	
化学 (5.3%)				
旭化成	36	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友化学	93	75	38,550	
クレハ	80	—	—	
日本曹達	60	—	—	
関東電化工業	—	3	2,475	
信越化学工業	10.9	—	—	
三井化学	100	95	35,435	
三菱ケミカルホールディングス	50	63	38,719	
日本ゼオン	30	—	—	
花王	2	13	77,038	
三洋化成工業	40	—	—	
日本特殊塗料	—	23.9	23,063	
東洋インキS Cホールディングス	57	—	—	
富士フィルムホールディングス	14.2	15.5	69,114	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	4	34,320	
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	10	18.1	98,663	
アステラス製薬	57.6	—	—	
大日本住友製薬	—	24.3	31,638	
塩野義製薬	17.5	10	53,420	
田辺三菱製薬	—	21	41,538	
科研製薬	—	5	37,900	
小野薬品工業	—	2	46,610	
久光製薬	—	7	35,210	
参天製薬	7	—	—	
日医工	—	8	21,792	
キッセイ薬品工業	—	12	32,052	
石油・石炭製品 (0.6%)				
出光興産	—	8	15,112	
J Xホールディングス	65	50	22,810	
ゴム製品 (1.2%)				
ブリヂストン	14.2	—	—	
住友ゴム工業	20	20	33,900	
ニッタ	—	10.9	32,035	
三ツ星ベルト	—	10	9,190	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.5%)			
住友大阪セメント	—	63	28,476
太平洋セメント	114	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
新日鐵住金	257	10	22,405
ジェイ エフ イー ホールディングス	21	—	—
日新製鋼	—	22.3	31,666
山陽特殊製鋼	—	30	16,110
日立金属	15	5	6,220
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	17	—	—
DOWAホールディングス	30	—	—
古河電気工業	—	50	12,850
フジクラ	—	50	28,100
アサヒホールディングス	—	4	6,348
金属製品 (0.2%)			
東プレ	—	5	10,705
機械 (2.5%)			
タクマ	60	—	—
アマダホールディングス	—	30	33,840
アイダエンジニアリング	22.3	—	—
牧野フライス製作所	30	—	—
ディスコ	3	—	—
島精機製作所	—	10	18,430
SMC	—	1	27,430
小松製作所	5.4	—	—
住友重機械工業	55	—	—
クボタ	39	—	—
新東工業	—	15	14,805
小森コーポレーション	15	—	—
ダイキン工業	6.7	5	40,815
加藤製作所	21	—	—
CKD	20	—	—
ジェイテクト	—	10	15,510
THK	17.6	—	—
三菱重工業	79	—	—
電気機器 (8.8%)			
コニカミノルタ	—	30.5	31,415
ミネベア	25	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	109	20	10,604
東芝	93	—	—
三菱電機	45	56	66,360
富士電機	35	5	1,985
安川電機	36	—	—
ダイヘン	—	40	21,440
日本電気	70	40	11,240
富士通	80	—	—
沖電気工業	170	—	—
アルバック	—	8	26,440
能美防災	—	19	29,925
パナソニック	54	55	54,818
富士通ゼネラル	—	20	32,160
日立国際電気	13	5	6,405
ソニー	14.9	10	27,940
TDK	4.5	3	20,910
アルプス電気	15	—	—
フォスター電機	10	13	30,433
スミダコーポレーション	16.5	1	728
横河電機	—	26.4	30,597
アドバンテスト	—	3	3,297
キーエンス	0.2	0.9	54,225
レーザーテック	10	—	—
ファナック	2	0.5	8,987
ローム	7	—	—
村田製作所	6.7	3	43,125
S C R E E Nホールディングス	40	—	—
キヤノン	12.5	5	16,930
輸送用機器 (7.9%)			
トヨタ紡織	—	14	25,634
デンソー	0.8	—	—
川崎重工業	100	—	—
ニチユ三菱フォークリフト	—	5	2,225
日産自動車	66.4	60	65,640
トヨタ自動車	46.3	28.2	171,653
日野自動車	20	—	—
三菱自動車工業	—	40	33,920
新明和工業	41	1	837
トビー工業	—	40	9,480

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイシン精機	8	—	—	
富士機工	20	34.5	15,766	
マツダ	9.7	6	10,323	
本田技研工業	23	10	31,440	
富士重工業	20.8	15	60,615	
シマノ	—	2.8	49,784	
精密機器 (1.6%)				
テルモ	17	9	36,315	
島津製作所	30	17	30,379	
東京精密	14	0.2	444	
トプコン	9	—	—	
オリンパス	—	2	8,910	
HOYA	16.3	4.6	19,600	
セイコーホールディングス	30	—	—	
その他製品 (2.8%)				
パイロットコーポレーション	—	7	30,660	
トッパン・フォームズ	—	10	12,860	
凸版印刷	—	41	39,893	
小松ウオール工業	5	—	—	
ヤマハ	20	15.5	54,250	
コクヨ	—	28	34,048	
電気・ガス業 (2.5%)				
関西電力	—	15	15,000	
中国電力	—	5	7,805	
北陸電力	—	5	7,920	
東北電力	—	25	36,725	
九州電力	12	10	10,780	
北海道電力	—	8	7,408	
電源開発	5.7	—	—	
東京瓦斯	—	80	40,840	
西部瓦斯	—	10	2,660	
静岡ガス	—	30	24,120	
陸運業 (6.2%)				
東日本旅客鉄道	10.1	8	80,200	
西日本旅客鉄道	—	7	47,908	
東海旅客鉄道	4.8	4	78,900	
西武ホールディングス	—	10	23,900	
西日本鉄道	—	40	30,440	
近鉄グループホールディングス	—	92	42,688	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	—	60	42,060	
南海電気鉄道	—	45	28,575	
海運業 (—%)				
日本郵船	100	—	—	
空運業 (0.9%)				
日本航空	—	8	32,792	
ANAホールディングス	—	60	19,542	
倉庫・運輸関連業 (0.1%)				
郵船ロジスティクス	—	7	9,044	
情報・通信業 (10.2%)				
三菱総合研究所	—	3.2	11,408	
ヤフー	—	10	4,790	
日本ユニシス	35	—	—	
日本テレビホールディングス	25	17	31,416	
日本電信電話	11.9	39	189,189	
KDDI	15.3	42	127,932	
NTTドコモ	10	14	35,637	
東宝	—	8	23,344	
東映	—	30	26,910	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	8	44,080	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15	14.2	40,896	
ソフトバンクグループ	14	14	82,992	
卸売業 (4.9%)				
ダイワボウホールディングス	—	155	33,945	
TOKAIホールディングス	—	50	29,500	
メディカルホールディングス	—	20	35,020	
伊藤忠商事	—	18	25,839	
丸紅	71.6	—	—	
三井物産	15.6	13	18,330	
日立ハイテクノロジーズ	14.3	—	—	
住友商事	—	20	24,160	
内田洋行	—	88	37,488	
三菱商事	35.8	25	51,262	
キヤノンマーケティングジャパン	—	5	9,940	
PALTAC	—	16	33,136	
小売業 (8.2%)				
サンエー	—	3.2	16,672	
エービーシー・マート	5	—	—	
アスクル	—	8	33,320	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アダストリア	—	12	39,240	
ココカラファイン	—	6	29,730	
クリエイトSDホールディングス	—	15	40,185	
セブン&アイ・ホールディングス	20.7	17.8	86,988	
トリドール	12	—	—	
クスリのアオキ	—	6	32,940	
良品計画	2	—	—	
サイゼリヤ	—	11	25,102	
スギホールディングス	—	6	35,580	
ファミリーマート	—	6.5	37,635	
高島屋	40	—	—	
バルコ	—	20.4	18,768	
アクシアル リテイリング	—	8	29,280	
イズミ	—	7	33,775	
平和堂	22.4	5	11,660	
ヤオコー	5	—	—	
アインホールディングス	—	5	28,050	
銀行業 (5.8%)				
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	331.7	284.6	162,165	
りそなホールディングス	110	40	17,228	
三井住友トラスト・ホールディングス	159	50	17,905	
三井住友フィナンシャルグループ	34.2	20	74,260	
千葉銀行	45	—	—	
横浜銀行	60	—	—	
七十七銀行	50	—	—	
四国銀行	—	10	2,210	
宮崎銀行	—	20	5,960	
みずほフィナンシャルグループ	383.2	290	53,592	
栃木銀行	—	45	20,925	
証券、商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	10	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
野村ホールディングス	121.2	—	—	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17	10	32,510	
MS & ADインシュアランスグループホール	—	10	31,260	
第一生命保険	46.7	—	—	
東京海上ホールディングス	22.7	—	—	
その他金融業 (1.5%)				
芙蓉総合リース	—	5	24,325	
日立キャピタル	16	—	—	
オリックス	45	41	65,579	
不動産業 (3.9%)				
野村不動産ホールディングス	13	10	21,550	
オープンハウス	—	15	32,445	
東急不動産ホールディングス	35	—	—	
三井不動産	27	—	—	
三菱地所	15	35	75,810	
平和不動産	—	7	9,800	
住友不動産	—	15	49,140	
スターツコーポレーション	—	8	18,944	
日本空港ビルデング	—	6	27,000	
サービス業 (2.7%)				
テンブホールディングス	8	—	—	
ディップ	—	11	28,710	
アウトソーシング	10	8	26,640	
ケネディクス	—	77	37,884	
電通	—	8.5	47,600	
リロ・ホールディング	—	1.5	21,150	
東京ドーム	50	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,357	4,352	6,053,204
	銘柄数<比率>	134	183	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	TOPIX
		百万円 121	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,053,204	% 96.2
コール・ローン等、その他	240,128	3.8
投資信託財産総額	6,293,332	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,344,518,857
コール・ローン等	157,770,253
株式(評価額)	6,053,204,380
未収入金	73,512,224
未収配当金	8,846,000
差入委託証拠金	51,186,000
(B) 負債	120,159,000
未払金	64,509,000
差入委託証拠金代用有価証券	55,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,224,359,857
元本	3,641,578,595
次期繰越損益金	2,582,781,262
(D) 受益権総口数	3,641,578,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,092円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,856,216,030円
 期中追加設定元本額 387,091,901円
 期中一部解約元本額 601,729,336円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,092円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリューオープン	3,076,784,401円
三菱UFJ システムバリューオープンVA(適格機関投資家限定)	564,794,194円
合計	3,641,578,595円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 85,470,000円

○損益の状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,782,374
受取配当金	133,669,254
受取利息	108,281
その他収益金	4,839
(B) 有価証券売買損益	△ 817,420,292
売買益	575,650,551
売買損	△1,393,070,843
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,327,264
取引益	24,572,480
取引損	△ 32,899,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 691,965,182
(E) 前期繰越損益金	3,503,577,736
(F) 追加信託差損益金	344,510,250
(G) 解約差損益金	△ 573,341,542
(H) 計(D+E+F+G)	2,582,781,262
次期繰越損益金(H)	2,582,781,262

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)